



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 廣瀬泰三
(氏名) 山崎哲也
配当支払開始予定日

TEL 045-914-8241
平成26年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	197,483	8.5	9,006	△10.3	9,470	△8.3	5,779	△3.1
25年5月期	181,966	7.2	10,043	10.1	10,329	9.4	5,965	23.7

(注) 包括利益 26年5月期 5,779百万円 (△3.1%) 25年5月期 5,967百万円 (23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	259.50	—	13.5	12.1	4.6
25年5月期	267.85	—	15.6	14.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	81,140	45,125	55.6	2,026.01
25年5月期	74,795	40,754	54.5	1,829.75

(参考) 自己資本 26年5月期 45,125百万円 25年5月期 40,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	7,249	△6,281	△1,417	19,335
25年5月期	8,001	△3,698	△1,153	19,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	20.00	—	34.00	54.00	1,202	20.2	3.1
26年5月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,291	22.4	3.0
27年5月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00		22.6	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,320	10.8	4,843	10.3	4,970	6.3	2,910	3.1	130.65
通期	216,200	9.5	10,245	13.7	10,500	10.9	6,100	5.5	273.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	22,273,114 株	25年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	26年5月期	128 株	25年5月期	48 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	22,273,046 株	25年5月期	22,273,098 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	3,205	2.4	2,740	4.5	2,749	4.5	2,504	3.8
25年5月期	3,129	2.0	2,622	2.0	2,631	14.9	2,413	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	112.43	—
25年5月期	108.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	30,513		30,380		99.6	1,364.00		
25年5月期	29,397		29,257		99.5	1,313.59		

(参考) 自己資本 26年5月期 30,380百万円 25年5月期 29,257百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,758	2.2	2,499	2.0	2,387	1.1	107.17
通期	3,300	2.9	2,824	2.7	2,582	3.1	115.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

・当社は、平成26年7月18日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策への期待感による円安傾向から輸出環境の改善や設備投資の増加等、景気回復の動きが見られました。しかしながら海外における政情不安や消費税増税後の反動など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売解禁、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化、業界の垣根を越えた企業再編の動きなどにより、業界を取り巻く環境はこれまで以上に厳しさが増しております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。また、当連結会計年度において、連結子会社株式会社クリエイトエス・ディーが都心型店舗展開の足掛かりとして株式会社ニュードラッグ(東京都新宿区)を買収し、その後吸収合併しました。今後都心型店舗にも積極的に取り組んでまいります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

商品面においては、シーズン商品の集中販売等に取り組み、売り場でのお客様への商品提案力向上に努めてまいりました。あわせて、お客様の利便性を高めるべく、品揃えの拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、天候不順や大雪の影響を受けながらも価格訴求、販促の見直しにより既存店売上は前期を上回りました。また、消費税引き上げ前の駆け込み需要がありましたが、その後の反動により売上高に与える影響は軽微でありました。しかしながら、消費税増税対応としての価格訴求、店舗照明のLED化や営業力強化のための設備投資の実施、電気代の高騰といった要因により、増収ながら減益の結果となりました。

新規出店につきましては、38店舗の出店を行い、スクラップ&ビルド及び経営効率化の観点等から3店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に調剤薬局の拡大を図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。また、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を59施設へ拡大(前期末比14施設増)して実施してまいりました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局22店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム業界は、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その競争環境は変わりつつあります。当社グループはこれらに対応して、ウエルハイム東京(東京都足立区)の大規模リニューアルを行うと共に、入居一時金、家賃などの料金コースのバリエーションの強化を行い、またレクリエーションメニューの充実などサービス向上に取り組んでまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、高齢社会の進展により増加する要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善を図るため、マシントレーニングや各種体操などを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化による事業拡大を図っています。

当連結会計年度は、日常の生活動作改善のための機能訓練メニューの開発、人材の育成と定着を図るための社員研修の充実などを行いました。

新規開設につきましては4施設を開設しました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では419店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局25店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局88店舗の合計113店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター34施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は197,483百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は9,006百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益は9,470百万円(前年同期比8.3%減)、当期純利益は5,779百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感から一部に明るさが見られるものの、消費税増税の影響や株式市場の不安定な値動き、家計所得の伸び悩み懸念が長引く場合、消費マインドは引き続き低調に推移するものと予想されます。また、建築費の増加、水道光熱費の増加、人手不足による人件費の増加が見込まれ、先行きは依然として不透明なまま推移することが考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、価格競争及び出店競争の一層の激化、事業統合などの業界再編の動きに加え、医薬品のインターネット販売にかかる法整備を中心とした改正薬事法の施行によって他業態からの参入がさらに激しくなると思われ、より一層の厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局・有料老人ホーム・デイサービス事業をとおして地域社会に貢献する「総合ヘルスケアサポート企業」を目指してまいります。

具体的には、ドミナントエリアにおけるより一層の深耕を図るために、ドラッグストア及び調剤薬局の出店スピードを加速してまいります。あわせて、ドミナントエリアの中でも重点区域において、調剤薬局の「訪問服薬指導」の取組みを拡大し、競争力の強化と収益性の向上を図ってまいります。また、介護事業における機能訓練型デイサービスについては、新規事業所の開設を進めるとともに、既存事業所においては定員数の拡大により収益性の向上を図ってまいります。また、認知症予防などの機能訓練メニューの充実によりサービスレベルの向上を図ってまいります。

以上により、平成27年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	216,200	10,245	10,500	6,100

(参考) 1株当り予想当期純利益 273円87銭 予想期中平均株式数 22,272,986株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は81,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,344百万円増加いたしました。主な要因は、商品が2,047百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が4,475百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は36,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,818百万円、退職給付に係る負債が557百万円増加した一方、退職給付引当金が337百万円、未払法人税等が852百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は45,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,371百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,380百万円による減少、当期純利益5,779百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は19,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて449百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,249百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,327

百万円、減価償却費2,300百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が4,735百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,281百万円となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出4,051百万円及び建設協力金の貸付けによる支出868百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,417百万円となりました。これは長期借入金の返済36百万円、配当金の支払1,380百万円等の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	51.1	51.9	52.8	54.5	55.6
時価ベースの自己資本比率	68.3	65.5	68.8	109.4	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	331.6	1,028.1	1,001.5	1,584.3	1,775.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成26年8月22日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当30円（中間配当28円と合わせ年間58円）とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間配当30円、期末配当32円の年間62円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正薬事法により、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下で

なくとも、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。また、平成26年6月施行の改正薬事法により医薬品のインターネット販売が事実上解禁となり、異業種からの参入障壁が低くなっており、このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは平成26年5月31日現在、直営ドラッグストア417店舗（うち調剤薬局併設87店舗）、F Cドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局25店舗の合計444店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針ですが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別 平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高	149,081	154,875	169,790	181,966	197,483
営業利益	7,279	8,442	9,124	10,043	9,006
経常利益	7,610	8,744	9,441	10,329	9,470
当期純利益	3,686	4,540	4,824	5,965	5,779
期末店舗数	319店	346店	376店	402店	444店

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

当社グループではドラッグストア併設店舗の出店強化を引き続き推進する方針であり、処方箋応需枚数は今後も増加していく計画となっております。この状況に対する環境整備として、薬剤師の調剤に対する知識の充実について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

(イ)「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

*他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

(ロ)「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

(ハ)医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

(ニ)調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払っております。

また、調剤業務を行う全店において鑑査システムを導入し、過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っております。また全店「薬局賠償責任保険」に加入し、万が一に備えております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟や行政処分を受けた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な損害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤薬局事業）

株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。また、ドラッグストアで販売するプライベートブランド商品の製造企画を株式会社エスタが、店舗清掃等を株式会社クリエイトビギンが、それぞれ担当しております。

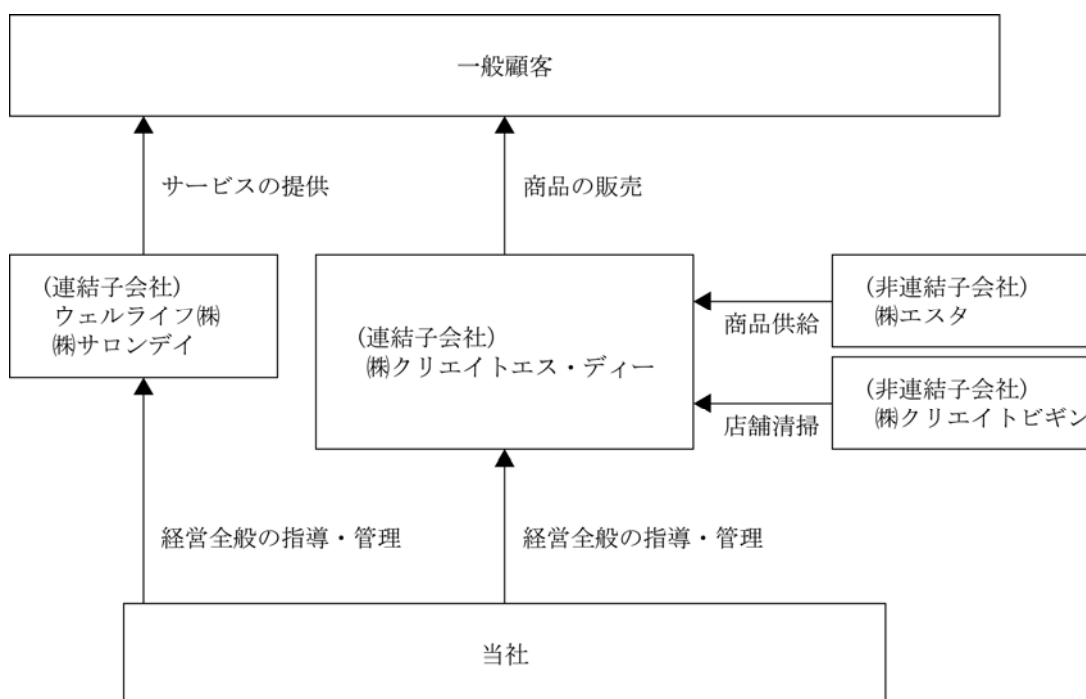
ドラッグストア事業の主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であります。

（有料老人ホーム・デイサービス事業）

有料老人ホーム事業をウェルライフ株式会社が、デイサービス事業を株式会社サロンデイが、それぞれ担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにおいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の2項目を掲げております。

1. 極めて感じの良い対応(挨拶)

2. 整理・整頓

「極めて感じの良い対応(挨拶)」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社グループにとっては最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー&シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる(なくす)ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの=死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、当面の経営指標として連結自己資本利益率15%、連結総資産経常利益率15%を目標に掲げております。

当連結会計年度は、連結自己資本利益率13.5%、連結総資産経常利益率12.1%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、関東・東海地方を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社グループの強みである郊外・住宅立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前・商店街立地および都心等における買物不便地域の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により、年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局事業部門におきましても、ドラッグストアへの併設を含めて、年間30店舗程度の出店を計画しております。

有料老人ホーム・デイサービス事業部門では、着実に収益を出せる機能訓練型及びマッサージ型のデイサービスセンターを開設してまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ. 「極めて感じの良い対応」の更なるレベルアップ

ロ. 「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ. お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ. 積極的な改装、棚割のリニューアル及び新規商品群の導入による品揃えの拡充

ホ. 健康相談会、ママとベビーの栄養相談会等の開催を通じて、「相談できるドラッグストア」

の実現等を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行や医薬品のインターネット販売の解禁に伴い、異業種からの参入は今後ますます激しくなることが予想されます。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指してまいります。郊外の住宅地のみならず、駅前、商店街及び都市部における買物不便地等、新たな立地及び業態の開発を図ってまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、食料品等生活必需品の取扱商品の拡充及び買上商品配達サービスの導入店舗拡大などにより、地域のお客様の潜在ニーズにより密接に応えてまいります。また、「極めて感じの良い応対」を継続して徹底・実践すること、および薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店し、ドラッグストアとの相乗効果を高めてまいります。また、高齢社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬指導については、ドミナントエリアの中でも重点区域において、連携先を開拓することで拡大してまいります。あわせて、担当する薬剤師のより高度な知識及び「極めて感じの良い応対」を実現するコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

有料老人ホーム事業では、環境変化に対応し、入居一時金、家賃などの料金体系の柔軟化を更に進めてまいります。またデイサービス事業においては、機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の新規開設や既存施設の定員拡大を進めると共に、機能訓練メニューの開発、調剤薬局との連携等により、サービスの向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	10,355
売掛金	3,604	3,451
有価証券	9,000	9,000
商品	16,174	18,222
貯蔵品	23	23
繰延税金資産	1,552	1,501
その他	3,880	4,336
流動資産合計	45,020	46,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,060	16,169
減価償却累計額	△6,949	△7,827
建物及び構築物(純額)	7,111	8,341
土地	3,630	3,913
その他	9,519	11,556
減価償却累計額	△7,161	△8,282
その他(純額)	2,357	3,274
有形固定資産合計	13,099	15,529
無形固定資産		
のれん	5	349
その他	329	354
無形固定資産合計	334	703
投資その他の資産		
投資有価証券	118	126
長期貸付金	6,644	7,082
繰延税金資産	1,031	1,176
敷金及び保証金	6,362	7,007
その他	2,282	2,679
貸倒引当金	△97	△55
投資その他の資産合計	16,340	18,017
固定資産合計	29,775	34,250
資産合計	74,795	81,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,702	25,520
1年内返済予定の長期借入金	40	40
未払法人税等	2,285	1,432
賞与引当金	153	166
役員賞与引当金	110	97
店舗閉鎖損失引当金	-	2
ポイント引当金	1,670	1,720
資産除去債務	6	4
その他	3,899	4,867
流動負債合計	31,866	33,850
固定負債		
長期借入金	206	169
退職給付引当金	337	-
退職給付に係る負債	-	557
負ののれん	72	-
資産除去債務	605	719
その他	952	717
固定負債合計	2,174	2,164
負債合計	34,041	36,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	38,812	43,211
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,747	45,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
退職給付に係る調整累計額	-	△27
その他の包括利益累計額合計	6	△20
純資産合計	40,754	45,125
負債純資産合計	74,795	81,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	181,966	197,483
売上原価	※1 133,455	※1 145,479
売上総利益	48,510	52,004
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,670	1,720
給料及び手当	14,342	15,795
賞与引当金繰入額	138	149
役員賞与引当金繰入額	107	97
退職給付費用	205	223
減価償却費	2,084	2,261
地代家賃	7,915	8,627
その他	12,003	14,122
販売費及び一般管理費合計	38,467	42,997
営業利益	10,043	9,006
営業外収益		
受取利息	128	133
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	61	115
貸倒引当金戻入額	-	33
負ののれん償却額	79	72
その他	84	114
営業外収益合計	355	471
営業外費用		
支払利息	5	4
貸倒引当金繰入額	64	-
支払補償費	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	69	7
経常利益	10,329	9,470
特別利益		
固定資産受贈益	-	17
補助金収入	9	14
その他	0	0
特別利益合計	9	32
特別損失		
減損損失	※2 255	※2 93
店舗閉鎖損失	6	55
固定資産圧縮損	9	14
その他	0	11
特別損失合計	272	176
税金等調整前当期純利益	10,067	9,327
法人税、住民税及び事業税	4,453	3,586
法人税等調整額	△352	△38
法人税等合計	4,101	3,547
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	5,779
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,965	5,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	5,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	△0
その他の包括利益合計	1	△0
包括利益	5,967	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,967	5,779
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	33,960	—	35,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
当期純利益			5,965		5,965
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,852	△0	4,851
当期末残高	1,000	934	38,812	△0	40,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	—	5	35,900
当期変動額				
剰余金の配当				△1,113
当期純利益				5,965
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	—	1	1
当期変動額合計	1	—	1	4,853
当期末残高	6	—	6	40,754

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	38,812	△0	40,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,398	△0	4,398
当期末残高	1,000	934	43,211	△0	45,145

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	—	6	40,754
当期変動額				
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				5,779
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△27	△27	△27
当期変動額合計	△0	△27	△27	4,371
当期末残高	6	△27	△20	45,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,067	9,327
減価償却費	2,141	2,300
減損損失	255	93
負ののれん償却額	△79	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	858	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	-
受取利息及び受取配当金	△130	△135
支払利息	5	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098	△1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,492	1,716
その他	△394	33
小計	13,001	11,658
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△5,266	△4,735
法人税等の還付額	258	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,001	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△4,051
無形固定資産の取得による支出	△139	△131
長期貸付けによる支出	△732	△868
長期貸付金の回収による収入	648	691
長期前払費用の取得による支出	△192	△193
建設協力金の回収による収入	62	60
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△247
敷金及び保証金の回収による収入	133	10
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
出店仮勘定による支出	△672	△1,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△555
その他	△9	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40	△36
配当金の支払額	△1,113	△1,380
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,149	△449
現金及び現金同等物の期首残高	16,635	19,785
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,785	※1 19,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が557百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	484百万円	432百万円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	11
群馬県	店舗用資産	建物等	94
静岡県	店舗用資産	建物等	74
埼玉県	店舗用資産	建物等	73
その他	店舗用資産	建物等	0
合 計			255

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額255百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	216百万円
有形固定資産(その他)	34
無形固定資産(その他)	2
投資その他の資産(その他)	2
計	255

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	3
群馬県	店舗用資産	建物等	23
静岡県	店舗用資産	建物等	8
茨城県	店舗用資産	建物等	18
東京都	店舗用資産	建物等	40
合 計			93

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	41百万円
有形固定資産(その他)	21
無形固定資産(その他)	0
投資その他の資産(その他)	29
計	93

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	—	—	22,273,114株
合計	22,273,114株	—	—	22,273,114株
自己株式				
普通株式	—	48株	—	48株
合計	—	48株	—	48株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	668百万円	30円	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成24年11月30日	平成25年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757百万円	利益剰余金	34円	平成25年5月31日	平成25年8月26日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	—	—	22,273,114株
合計	22,273,114株	—	—	22,273,114株
自己株式				
普通株式	48株	80株	—	128株
合計	48株	80株	—	128株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757百万円	34円	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成26年1月5日 取締役会	普通株式	623百万円	28円	平成25年11月30日	平成26年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	10,785百万円	10,355百万円
有価証券勘定	9,000百万円	9,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	—	△20百万円
現金及び現金同等物	19,785百万円	19,335百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,829円75銭	1株当たり純資産額 2,026円01銭
1株当たり当期純利益金額	267円85銭	1株当たり当期純利益金額 259円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円22銭減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,965	5,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,965	5,779
期中平均株式数(株)	22,273,098	22,273,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	34,213	103.8
化粧品	31,132	106.1
食料品	72,424	110.6
日用雑貨品	35,733	108.0
その他	12,108	104.1
小計	185,613	107.6
調剤薬局事業	10,458	127.1
有料老人ホーム事業	602	91.9
デイサービス事業	809	134.6
合計	197,483	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	111,491	61.3	120,891	61.2
東京都	25,360	13.9	29,123	14.8
静岡県	26,939	14.8	27,468	13.9
千葉県	7,830	4.3	8,756	4.4
その他	10,345	5.7	11,243	5.7
合計	181,966	100.0	197,483	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	21,211	106.5
化粧品	20,304	104.8
食料品	62,177	111.1
日用雑貨品	26,461	109.5
その他	9,218	104.9
小計	139,374	108.7
調剤薬局事業	6,705	126.3
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	146,079	109.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。